

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H01607

研究課題名(和文) 東アジア巨大都市における新自由主義型都市計画制度の成果と形成過程

研究課題名(英文) Results and formation process of neoliberal city planning system in east Asian megacities

研究代表者

饗庭 伸 (AIBA, SHIN)

東京都立大学・都市環境科学研究科・教授

研究者番号：50308186

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,300,000円

研究成果の概要(和文)：新自由主義型の都市計画制度への転換から15年が経過した現在において、東アジア3カ国の巨大都市(東京・ソウル・台北)を対象にした比較研究を行い、2000年代前半に段階的に転換が進められ、新自由主義のもとで独自の完成形をみた東京の都市計画制度の独自性と、その制度の影響をうけて活発化した民間による都市再開発によって再集積が進んだ都心とその周辺地域の空間の実態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで十分に明らかになっていなかった、2000年以降の都市計画制度史と、大都市の都心空間形成についての基礎的な知見をつくることができた。また、都市計画制度の共通点が多いものの、独自の展開を遂げているソウル、台北の都市計画制度の最新状況を明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：Fifteen years after the shift to a neoliberal urban planning system, this study conducted a comparative study of megacities in three East Asian countries (Tokyo, Seoul, and Taipei) to clarify (1) the uniqueness of Tokyo's urban planning system, which reached a unique state of completion under neoliberalism, and (2) the actual state of urban redevelopment in the city center and surrounding areas, which was driven by private sector urban redevelopment that became activated by the shift in the system.

研究分野：都市計画

キーワード：規制緩和 2000年代の都市計画

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

我が国の都市計画制度は小泉内閣での都市再生特別措置法(2002年)、東京都では石原知事の下での「都市づくりビジョン」(2001年)によって保護主義的な都市計画制度から新自由主義型の都市計画制度へと転換した。この変化は1980年代のサッチャリズムの流れを汲むものであり、80年代から90年代初頭のバブル経済の失敗を経て、国際都市間競争での優位性確保の目標の下、政府と民間の協議による、より民間開発事業者側からの事業提案を重視する制度が始まった。以降、著しく都市開発が進んで東京の都心の風景は一変し、2020年のオリンピックがその風景を更に変えることが予想されていた。同様の流れは世界各国で見られ、成長が著しい東アジアの巨大都市においても大きな変化が起きている。

2. 研究の目的

本研究は都市計画制度の転換から15年が経過した現在において、東京を中心とした東アジア3カ国の巨大都市(東京・ソウル・台北)を対象にした国際比較研究を行い、都市計画制度転換の実態と制度転換の成果を明らかにすることを目的とする。具体的には、都市計画で作り出された空間の実態調査と、統計データを用いた10-15年間の土地利用や人口構造の変化を明らかにすることで新自由主義型の都市計画制度の成果を評価し、2000年代以降の制度転換時の政策立案者、都市に関わるNGOのスタッフ等へのオーラルヒストリー調査を通じて制度の形成過程を明らかにする。

3. 研究の方法

以下の3点の調査分析を行った。

(1) 東京の都市再生政策の形成過程

都市再生政策の形成過程に関わったキーパーソンへのオーラルヒストリー調査と関連資料収集、東京都及び自治体関係者へのインタビュー調査を行い、これまで当研究グループで行ってきたオーラルヒストリー調査データともあわせて、東京における都市再生政策の形成過程を詳細に明らかにした。本科学研究費で行ったのは、東京都の副知事・技監・都市計画部門局長経験者、UR都市機構職員、民間開発企業職員、2000年代前半頃に活動した都市開発に関する市民運動関係者への調査、東京都及び基礎自治体関係者へのインタビュー調査である。また、期せずして研究期間中に発生した新型コロナウイルス禍をうけて、それが都市計画、都市開発にどう影響を与えているのか、都心区の都市計画、都市開発関係者へのインタビュー調査を行った。

(2) 東京の空間変化

3時点の国勢調査のデータを用いて、人口の年齢構成、職業、学歴、通勤行動等に着目した2000年代の東京23区の都市社会の変化を500mメッシュで明らかにし、あわせて3時点の東京都都市計画基礎調査のデータを用いて、利用容積率等に着目した2000年代の東京23区の都市空間の変化を500mメッシュで明らかにした。

(3) 国際比較

ソウルについてはソウル研究院と共同研究を行った。ソウル市の専門家へのインタビュー調査を行い、2000年代の特徴的な政策的な介入や都市空間の変化があった地区を抽出し、ソウル市においてその変化について現地調査(ニュータウン開発地区、アーティストを巻き込んだ創造的開発地区等)を行った。台北についてはコロナ禍の影響で断続的な調査となったが、台北市政府の都市開発関係の局長経験者へのインタビュー調査を行ったほか、台北市内の都市開発の事業者へのオンラインインタビュー、現地調査(市内の縦断調査、都心部の社会住宅供給地区等)を行った。

調査の結果をもとに、以下の点について比較分析を行った。人口および社会の変化、空間の変化、都市空間の構造と主要政策の動向、都心部管理/住宅再開発/密集住宅市街地の整備、分権化と自治区の都市計画、リニアな都市再生事業の波及効果、超高層マンションの開発、地域間の不均衡と格差、後期高齢者の増加と社会問題、交通と都市開発。

4. 研究成果

都市計画制度の変化は、図1のように系譜を整理することができる。民活政策によって推進されたバブル経済期には都市計画の規制は緩和されておらず、バブル経済の崩壊後に、民間主導の都市計画、都市開発の仕組みの再構築がはかられ、その中で都市計画の規制が緩和されていく。緩和の種類は2種であり、一つは「図の規制緩和」とでもいうべき、特区を設定しての規制緩和策、もう一つは「地の規制緩和」とでもいうべき、法律の一律的な規制緩和策であり、それぞれが段階的に進められ、仕組みが再構築されていった。東京都の政策は、国の政策と連携しながらも、同時並行的に国とほぼ対等に渡り合いながら構築されており、その過程で東京都の都市ビジョンは、90年代中盤まで「多心型都市構造」から「環状メガロポリス構造」へと転換した。また、防災、環境、景観、住宅といった政策 이슈が変化するたびに必要な公共空間が導出され、それらが都市再生政策の中に組み込まれ、民間の手による新規開発の中で実現していく、つまり

税財源の支出なしで政策が実現されていく、という都市計画制度が構築された。

1987	1987 民間都市開発推進機構設立		図の規制緩和
1988			1988 再開発地区計画
1989			
1990	不動産融資総量規制 (バブル崩壊の引き金)		用途別容積型地区計画 住宅地高度利用地区計画
1991			
1992	用途地域の細分化		誘導容積型地区計画 容積適正配分型地区計画
1993		地の規制緩和	
1994	民都機構土地取得・譲渡業務		地下室の容積不参入
1995			街並み誘導型地区計画
1996	住専処理に税金を投入	東京都の動き 生活都市東京構想	
1997	新総合土地政策推進要綱		共同住宅の共用部分の容積不参入
1998	総合経済対策・経済戦略会議		
1999			指定確認検査機関
2000	J-REIT	東京構想2000	
2001	緊急経済対策・都市再生本部	東京の都市づくりビジョン	
2002	都市再生特別措置法	東京都における都市再生特別地区の運用について	高度利用型地区計画 再開発等促進区
2003		新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針	容積率等選択肢拡充 天空率
2004			都市再生特別地区
2005			

図1 都市再生政策の系譜

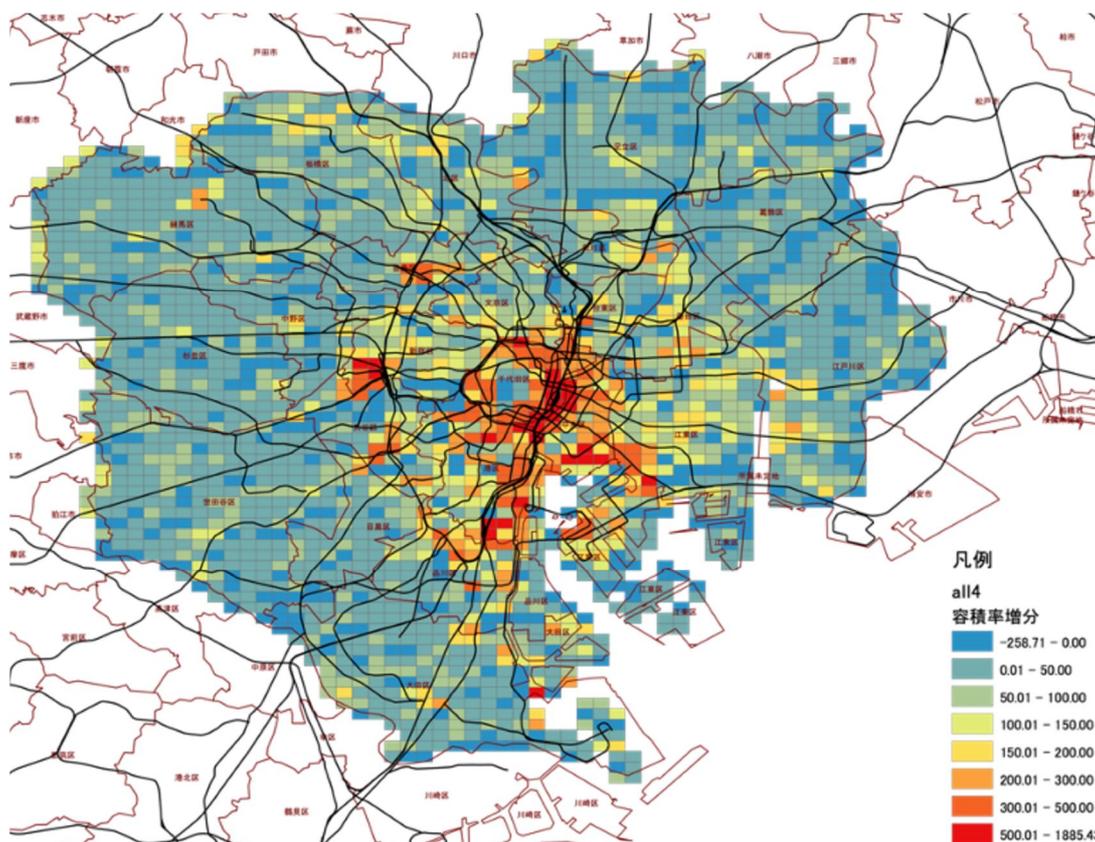


図2 東京23区の利用容積率の変化(2001年-2016年)

これらの都市計画制度を受けて再開発が進み、東京の都市空間の再編成が進んだ。容積率の変化は図2に示す通りであり、都心や副都心への集中が進んだほか、湾岸部や都心東部への集中が

進んだ。

図3に示す通り、人口、世帯とも都心部への集中が一時的ではなく継続的に進んだことで、コミュニティがそこに育ち、新たな都心地域社会がそこに形成されている。図4は2018年に都心で行われた祭礼であり、超高層住宅の住民が古くからの町会を介して伝統的な祭礼に参加していることがわかる。また、人口の質の変化をみると、東京都が伝統的に抱える、東西の人口の質の格差ははっきりと残っていることが明らかとなった。なお、新型コロナウイルスを受けて、低密度な空間を求めての都心からの人口流出が懸念されたが、結果的には人口は流出せず、人口増がやや鈍化するという程度の影響にとどまった。都市開発にも影響はなかったことが明らかになっている。

東アジアの二つの大都市と比較すると、東京では都市開発のほとんどを民間にゆだね、公共空間すら民間がつくりだすという都市計画制度が構築されたが、台湾では大規模な空間開発を行う民間の開発事業者が相対的に育っておらず、新自由主義の浸透は限定的である。特に東京では民間事業者による住宅供給が進み、都心の人口の再集積が進んだが、台北は市街地の大半を構成する中層の集合住宅ストックの更新が、所有権の複雑化により進んでおらず、鉄道の延伸を受けて郊外への人口集積が進み、その対抗策として市政府が社会住宅の枠組みで都心部に若年世代向けの住宅を供給している。公共主導という点ではソウルも同様であり、インフラの再生（清溪川の開発）が公共主導で行われたほか、「都市再生」の政策名を冠して行われたことは大規模なニュータウンの開発であった。一方で限定的ではあるが、清進・公平エリアの再開発において、規制緩和をインセンティブに都市組織を保全するなど、「図の規制緩和」に相当する仕組みも作られている（図5）。このように新自由主義経済のもとにおいて都市計画制度の発展は三様であるが、東京において特に発達したことが明らかになった。東京の発達は、バブル経済期を経たからだという説明もできるが、台北やソウルが同様の危機を経験していないわけではない。なぜ三様の発展が進んだのか、経済危機や人口動態の変化などの巨視的な原因からの探究が今後は必要である。

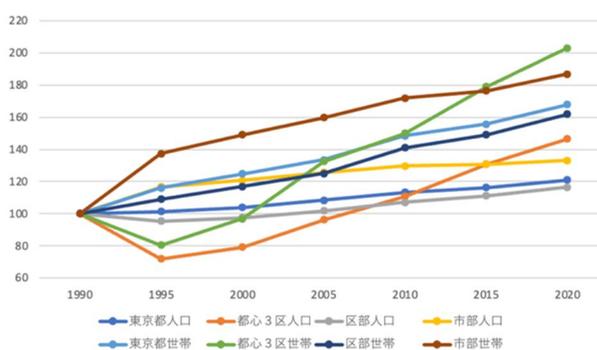


図3 東京の人口変化



図4 都心部超高層住宅集積地区における祭礼

事業名	清進6地区 2007	清進12-16地区 2014	清進2・3地区 2014	清進8地区 2015	公平1・2・4地区 2018	公平15・16地区 2025(予定)
都市組織保全の手法の詳細	・遺構の一部をソウル歴史博物館の敷地内に移転及び再現 ・街路(遼馬路)の線形を再開発ビルの低層部に反映	・一階地上部の歩行動線の真下に強化ガラスで遺構を庇う形で現場保全 ・遺構をもとに市庁舎の建物や井戸を現場再現 ・街路(遼馬路)の線形を再開発ビルの低層部に反映			・敷地内の遺構を「公平遺跡展示館」として造成し、ソウル歴史博物館の分館として運営 ・再開発ビルの低層部に朝鮮時代の街路の線形を持ち込み、歩行動線化	
誘導・緩和措置	・無し	・建べい率緩和(60% 65%)(12-16地区及び8地区)			・容積率緩和(800% 1,199%)	・高さ及び容積率緩和(70m 104m, 800% 1,052%)
保全過程の意義	・ソウル旧都心における初の埋蔵文化財の保全 ・朝鮮時代の街路(遼馬路)の線形を一部再現	・埋蔵文化財の現地再現及び歩行者向けの歴史的背景の説明案内を充実化 ・街路保全を誘導するための本格的なインセンティブ付与措置の実施			・埋蔵文化財を公共施設(展示館)として造成及び寄附採択した初事例	・法定計画に基づいた都市組織保全のための規制緩和の実施 ・埋蔵文化財保全を誘導するための高さ制限緩和
法定計画	「ソウル市都市・住居環境整備基本計画」(2004)	「ソウル市都市・住居環境整備基本計画」(2010)				「ソウル市都市・住居環境整備基本計画」(2016)

図5 清進・公平エリアの再開発における都市組織保全の手法の変遷

これらの研究成果は、書籍（韓国語を含む）、学会論文、雑誌記事によって発表したほか、2回の公開シンポジウムを通じて発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 響庭伸	4. 巻 31
2. 論文標題 大都市都心の超高層住宅における共同性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 31,41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 響庭伸	4. 巻 12
2. 論文標題 世田谷区の都市計画のこれまでとこれから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市社会研究	6. 最初と最後の頁 1,16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 響庭伸	4. 巻 47
2. 論文標題 二つの交換と民間都市開発	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 機関誌MINTO	6. 最初と最後の頁 19,24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 響庭伸	4. 巻 111号
2. 論文標題 東京の住宅問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 とっきょうの自治	6. 最初と最後の頁 2-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長野基・源由理子	4. 巻 48号
2. 論文標題 行政評価における対話性の違いは如何なる差異を導くか - さいたま市「しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会」の事例から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 評価クォーターリー	6. 最初と最後の頁 22-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 重村力・曾我部昌史・鄭一止	4. 巻 6
2. 論文標題 韓国南東部都市のまちづくりと社会遺産を活かしたまちづくり	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神奈川大学アジア・レビュー	6. 最初と最後の頁 27-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長野基	4. 巻 32号
2. 論文標題 市民討議会の現在とその特徴	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域社会研究	6. 最初と最後の頁 18-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kim Youngjoon, Cheong Ilji, Osawa Akihiko, Aiba Shin, Kim Kiho	4. 巻 57
2. 論文標題 A study on the deregulation and incentive system of redevelopment project for preserving urban fabric in the historical city center of Seoul	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the City Planning Institute of Japan	6. 最初と最後の頁 1265 ~ 1272
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.57.1265	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Motoki NAGANO
2. 発表標題 Project Assessment by Deliberative Democracy-Based Participation in Municipal Government: A Case Study of a Citizen Deliberation Meeting in Shinjuku City
3. 学会等名 International Symposium “Designing Deliberative Democracy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長野基
2. 発表標題 無作為抽出型「市民パネル」による自治体事業審査活動の研究
3. 学会等名 第5回 日本ミニ・パブリックス研究フォーラム (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 饗庭伸
2. 発表標題 大都市都心の超高層住宅における共同性
3. 学会等名 地域社会学会第43回大会 大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長野基
2. 発表標題 東京の都市再生施策に見る都市計画行政の構造変化
3. 学会等名 日本行政学会2018年度研究会分科会B「都市計画行政の「官」と「民」」 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Motoki Nagano
2. 発表標題 A Concise History of Citizen Sortition-Based Engagement in Japanese Municipalities
3. 学会等名 Democracy R&D Annual Meeting, Session 4. From projects to permanence: What to change to? (1) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅川達人、平原幸輝、妻木進吾
2. 発表標題 三大都市圏の社会空間構造 - 都市空間の比較社会学をめざして
3. 学会等名 韓国地域社会学会大会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅川達人
2. 発表標題 社会地図で描き出す三大都市圏の社会空間構造
3. 学会等名 数理社会学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅川達人
2. 発表標題 三大都市圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究(3)健康格差の要因分析
3. 学会等名 日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅川達人
2. 発表標題 社会地図と質問紙調査の統合
3. 学会等名 関東社会学会例会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shin AIBA
2. 発表標題 Realistic Compact City Policy in Japan
3. 学会等名 2022 ACC International Academic Symposium
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 饗庭伸、ほか7名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 31
3. 書名 SD2019 特集平成アーバニズム	

1. 著者名 鄭一止、ほか11名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 建築都市空間研究所（韓国）	5. 総ページ数 30
3. 書名 マウル再生時空学概論：DIT建築再生	

1. 著者名 饗庭 伸	4. 発行年 2021年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 368
3. 書名 平成都市計画史	

1. 著者名 橋本健二、浅川達人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 格差社会と都市空間	

1. 著者名 後藤 範章、浅川達人	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 380
3. 書名 鉄道は都市をどう変えるのか	

1. 著者名 ヤンジェソプ、キムサンイル、ミンスンヒョン、キムスンジュン、ソンスヨン、饗庭伸、浅川達人、長野基、片桐由希子、大澤昭彦、鄭一止、小根山裕之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ソウル研究院	5. 総ページ数 472
3. 書名 ソウルが見た東京、東京が見たソウル：2000年代ソウル・東京の都市空間政策の比較（韓国語）	

1. 著者名 浅川達人	4. 発行年 2022年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 194
3. 書名 都市を観る	

1. 著者名 Mohsen Mostafavi (Ed), Kayoko Ota (Ed), Shin Aiba et. al	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Actar	5. 総ページ数 428
3. 書名 Sharing Tokyo: Artifice and the Social World	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鄭 一止 (Cheoung Ilgi) (20636336)	熊本県立大学・環境共生学部・准教授 (27401)	
研究分担者	浅川 達人 (Asakawa Tatsuto) (40270665)	早稲田大学・人間科学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	長野 基 (Nagano Motoki) (50367140)	東京都立大学・都市環境科学研究科・准教授 (22604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	片桐 由希子 (Katagiri Yukiko) (50508190)	金沢工業大学・基礎教育部・講師 (33302)	
研究分担者	大澤 昭彦 (Osawa Akihiko) (80619809)	東洋大学・理工学部・准教授 (32663)	
研究分担者	小根山 裕之 (Oneyama Hiroyuki) (90313105)	東京都立大学・都市環境科学研究科・教授 (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 ソウル・東京の都市再生：現在・過去・未来	開催年 2021年～2021年
--------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------